

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

池田町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県揖斐郡池田町

3 地域再生計画の区域

岐阜県揖斐郡池田町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、平成 22 年（2010 年）の 24,980 人をピークに減少傾向に転じ、住民基本台帳によると、令和 2 年（2020 年）には 23,563 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和 22 年（2040 年）には 20,044 人、令和 42 年（2060 年）に 15,777 人まで減少し、やがて、町の機能が低下し、活力も失われていくことが予想される。

年齢 3 区分別人口をみると、年少人口（14 歳以下）は平成 27 年（2015 年）には 3,564 人だったものが令和 2 年（2020 年）には 2,976 人、老年人口（65 歳以上）は平成 27 年（2015 年）には 6,477 人だったものが令和 2 年（2020 年）には 6,911 人となっており、少子高齢化が進んでいる。生産年齢人口（15～64 歳）についても平成 27 年（2015 年）には 14,297 人だったものが令和 2 年（2020 年）には 13,427 人となっている。今後も老年人口（65 歳以上）は増加が続く一方、年少人口（14 歳以下）、生産年齢人口（15～64 歳）は減少に歯止めがかからず、令和 42 年（2060 年）には、平成 22 年（2010 年）と比較して、年少人口、生産年齢人口（15～64 歳）がともに約半減することが予想される。

自然動態については、平成 6 年（1994 年）以降、一貫して、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向が続いており、平成 17 年（2005 年）以降は死亡数が出生数を上回っており、自然減が拡大している。令和 2 年（2020 年）には 159 人の自然減（出生数 110 人、死亡数 269 人）となっている。なお、本町の合計特殊出生率は平成 27

年（2015年）に1.59であったのが、令和2年（2020年）には1.03と大幅に減少している。

社会動態については、平成6年（1994年）から平成19年（2007年）までは、一部の年を除き、転入者数が転出者数を上回る年が続いていたが、平成20年（2008年）以降、転入者数が転出者数を下回る年が多くなり、社会減となる頻度が高くなっている。令和2年（2020年）には33人の社会減（転入者数649人、転出者数682人）となっている。

このまま人口減少が続くと、地域産業の衰退、地域コミュニティの機能低下、地域課題解決が困難になるなどの課題が生じると考えられる。

そこで、本町では、令和42年（2060年）に15,777人を維持できるように人口減少幅の低減を目指す。現在（2013年～2017年）の合計特殊出生率は1.32であり、これを令和12年（2030年）までに1.53まで上げ、出生数を上げるために、令和12年（2030年）までに、婚姻率の増加を目指す。

また、上述の課題に対応するため、本計画をとおして地域活動とつながりを持つ機会・きっかけを提供することで関係人口を増やし、地域の活力を創出することを目指す。

また今後は、プロジェクトが住民主体で活動することができるように、プロジェクトの運営支援だけでなく、プロジェクトの自立支援へとシフトしていき、住民によるまちづくりを先導する団体として育成することが必要となっている。地域創生活動のさらなる拡大を目指し、あらゆる形での住民参加ができるような体制を作っていくことが、まちの活力を生み出すうえで必要となるため、新規プロジェクトの立ち上げや活動環境の場の整備等、「活動を実現するための支援」を行う。

具体的な事業は、本計画における以下の基本目標のもとで実施する。

- 基本目標1 町民と役場が協力しながらまちづくりに取り組む
- 基本目標2 池田町に仕事をつくり、町民が安心していきいきと働ける
- 基本目標3 町民が町に愛着を持ち、PRできるようになることで、新しいひとの流れをつくる
- 基本目標4 若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる
- 基本目標5 中高生と社会をつなぐなど、時代にあった地域をつくる

基本目標 6 広域連携により圏域の新たな魅力をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和6年 度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	人口	23,563人	22,937人	基本目標 1
イ	町内従業者数	8,627人	8,550人	基本目標 2
ウ	観光客数	95万人	104.4万人	基本目標 3
エ	合計特殊出生率	1.03	1.32	基本目標 4
エ	婚姻率	2.5	3.8	基本目標 4
オ	10～30代の社会増減数	△121人	±0人	基本目標 5
カ	西濃圏域における観光客数	1,469万人	1,480万人	基本目標 6

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

池田町まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 町民と役場が協力しながらまちづくりに取り組む事業
- イ 池田町に仕事をつくり、町民が安心していきいきと働ける事業
- ウ 町民が町に愛着を持ち、PRできるようになることで、新しいひとの流れをつくる事業
- エ 若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる事業
- オ 中高生と社会をつなぐなど、時代にあった地域をつくる事業
- カ 広域連携により圏域の新たな魅力をつくる事業

② 事業の内容

ア 町民と役場が協力しながらまちづくりに取り組む事業

平成 29 年度に養老鉄道池野駅を改修し整備したまちづくり工房「霞溪舎」(池野駅駅舎)を拠点として、町から委託を受けた指定管理者(コーディネーター)は町民の声を聴き、町民と役場を橋渡ししながら、自らの独自イベントの開催及び町内の活動団体やイベントの支援をする。また、町民と役場が対話できるワークショップ等の実施、まちづくり工房「霞溪舎」の利用者・利用率増加に向けPR活動を実施する。

そうすることで、池野駅が中心となって、まちづくり活動団体やイベントが活性化し、賑わいがある町になる。まちづくり活動団体には町からの助成事業を実施し、バックアップを行う。

【具体的な事業】

- ・まちづくり工房「霞溪舎」の指定管理委託
- ・地方創生プロジェクト助成金事業 等

イ 池田町に仕事をつくり、町民が安心していきいきと働ける事業

税収及び雇用の確保を目的とし、企業誘致事業を実施する。進出企業のニーズに合わせた誘致計画を立案し、積極的に誘致活動を行うことで企業が進出・移転し、新規雇用を創出する。

【具体的な事業】

- ・進出企業への固定資産税に係る奨励金 等

ウ 町民が町に愛着を持ち、PRできるようになることで、新しいひとの流れをつくる事業

池田山麓付近を中心として、サイクリングやパラグライダー、ブルーベリー摘みなどの体験型観光資源が点在している。しかし、桜の季節以外、休日の観光客数が落ち込んでおり、第1次総合戦略策定後より増加してはいるものの、それでもなお、県内と比較して観光消費額が低くなっている。今後、年間を通じて楽しめる体験交流ツアーづくりやガイド育成により、日帰り客の観光消費額の増加を目指す。

若者を始め子育て世代に移り住みたいと思われるよう、本町の良さやライフスタイルを魅力的に発信・PRしていく必要があり、交流人口⇒関係人口⇒移住人口につなげていくことが重要となっている。空き家を取得し定住した人や町外からの移住者を支援する。また、年々増えている町内の空き家への対策として、町内不動産業者等と協力し、空き家バンクを運営し、空き家を有効に活用できるようにする。

【具体的な事業】

- ・池田山を活用した体験交流ツアーの実施
- ・大津谷バーベキューハウスの運営
- ・ロケ地マップの活用、ツアー等の企画、実施
- ・移住定住関連施策の推進
- ・空き家バンク事業 等

エ 若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる事業

子育てに悩んだときにどこに相談しに行ってもいいかわからない、子どもの年齢が上がるにつれ相談相手が変わり、子どもの情報が引き継がれないという状況があった。そのため、子どもの誕生から自立まで、子どもと親の成長に寄り添ってくれる存在（池田の母）や誰もが気軽に利用できる交流場所を創出する。

女性の年齢別就業率（2010年国勢調査）によると、25～34歳の就業率が落ち込んでおり、全国平均より低い数値となっている。子育て中であっても働きたい、収入を増やしてもう1人子供を産みたいという希望を叶えるため、子育て支援、就労応援（町内の子育て応援企業とのマッチングや、スキルアップ講座の開催など）、多世代交流の機能を持つ、子育て・就労応援センターの運営をする。

【具体的な事業】

- ・ママカフェの運営（民間主導）
- ・子育て・就労応援センターの運営 等

オ 中高生と社会をつなぐなど、時代にあった地域をつくる事業

本町の児童生徒から見て、自分の父母がどのような仕事をしているか知る機会がないという意見があった。また、2019年に実施した町民アンケートでも、身近で目標とする大人がいると思っている小中学生が少ない、地元で働きたい場所があると思っている若者が少ないという実態が判明した。これは、将来、子ども達が、地元企業の魅力を知ることもなく、町外へ就職し、本町に戻ってこないことを意味する。また、これまで町内で実施されてきたキャリア教育は、先生が中心となってきたが、地元企業との連絡調整の負担が大きく、学校側と地元企業側とで目的の共有を十分に図れないこともあった。

そのため、職業体験、キャリア教育プログラムの作成、改善を通じ、子ども達が地元でいきいきと働く大人に触れることで、町内での就職率向上につなげることを目指す。

町民同士のつながりが弱くなっている、既存の地域コミュニティには参加しづらいという意見があった。そこで、体験、学習、文化という視点で、町民から様々な分野での達人を発掘し、達人と町民がふれあえる機会をつくる。

夜間、通学路・商店街・駅前などが暗く、安心・安全という点で不安があるという意見があった。そのため、行灯やイルミネーション等を活用した町全体を明るくするイベントの実施、街のにぎわい、活性化を推進するイベント、周辺環境の整備を目指す。

在宅生活において、掃除、草取り、買い物などで困っている高齢者等がいる。現在、地域のNPOがこういった方をサポートする事業を行っているが、認知度において課題がある。今後、そのような活動の情報提供や参加呼びかけを進める。

【具体的な事業】

- ・中高生へのキャリア教育事業
- ・子供の居場所づくり事業
- ・町民の交流の場創出のための事業
- ・冬季イルミネーション事業
- ・ライフサポート事業 等

カ 広域連携により圏域の新たな魅力をつくる事業

本町、揖斐川町には池田温泉、霞間ヶ溪公園、池田恒興のお墓、願成寺古墳群、谷汲山華嚴寺、横蔵寺、徳山ダムなど恵まれた観光資源が存在する。しかし、最寄り駅からの2次交通手段がないため、車を持たない都市部の方にとって訪れにくい状況にある。

また、本町・揖斐川町内を走る養老線は、少子高齢化の影響で年々利用客が減少し、年間赤字額が膨らんでおり、日常的に利用客が増えるような抜本的な改善策が求められている。

西美濃地域全体の魅力を集約し、PR力を強化し、大都市圏や海外における認知度の向上を目指し、大都市圏等でのプロモーション、情報誌の作成、ホームページの制作、海外でのトップセールス、海外の人気ブロガーの活用による情報発信等を実施する。

また、各市町の観光資源等を連携させ、回遊性を持たせるためのスタンプラリーやクーポンの発行、鉄道事業者や旅行業者等と連携したパッケージ旅行等を実施する。

さらにインターネットを活用した特産品の全国的な販促や、海外の観光物産展への出展等による地元特産品の知名度向上、収益力を高める観光事業の拡充・強化を実施する。

西美濃地域全体の魅力を集約し、大都市圏開催の移住セミナー（東京・大阪・名古屋）等へのブース出展、PR事業を実施することで、PR力を強化し、大都市圏における認知度の向上を目指す。

大垣市を中心とした西美濃地域の経済戦略を推進するため、大垣ビジネスサポートセンターGaki-Biz（ガキビズ）の運営、企業創業支援、経済戦略セミナーの開催を実施する。

【具体的な事業】

- ・ レンタサイクル事業
- ・ 移住定住促進事業の広域的推進
- ・ 企業相談会の実施 等

※なお、詳細は第2期岐阜県池田町地方版創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

57,000千円（2022年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年9月までに外部有識者で構成する「池田町地域創生有識者会議」にて効果検証を行い、事業の見直し等を行う。また、検証後速やかに本町公式ホームページにて公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで